

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【事業年度】	第35期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社ゲオホールディングス
【英訳名】	GEO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 遠藤 結蔵
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区富士見町8番8号
【電話番号】	052-350-5711
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 村上 幸正
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区富士見町8番8号
【電話番号】	052-350-5711
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 村上 幸正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2023年6月30日に提出いたしました第35期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）に係る有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

##### 5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

#### 第3 設備の状況

##### 2 主要な設備の状況

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(セグメント情報等)

関連情報

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	292,560	305,057	328,358	334,788	377,300
経常利益 (百万円)	17,632	10,765	4,795	9,662	11,926
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (百万円)	10,301	3,844	752	5,985	5,681
包括利益 (百万円)	10,191	3,809	676	5,746	5,669
純資産額 (百万円)	74,609	75,016	72,982	77,193	77,212
総資産額 (百万円)	136,590	144,702	169,738	174,375	201,804
1株当たり純資産額 (円)	1,693.99	1,761.32	1,711.37	1,811.83	1,946.46
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	229.62	89.18	17.75	141.15	135.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	228.62	89.03	-	140.92	135.35
自己資本比率 (%)	54.4	51.6	42.8	44.1	38.1
自己資本利益率 (%)	13.9	5.2	1.0	8.0	7.4
株価収益率 (倍)	6.7	14.7	-	8.9	11.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,903	5,108	12,428	5,731	4,283
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,318	11,342	8,225	6,694	9,589
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,052	3,037	14,683	5,595	3,938
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	38,774	35,666	54,576	47,851	46,564
従業員数 (名)	4,390	4,932	5,304	5,333	5,314
(外、平均臨時雇用者数)	(9,654)	(9,660)	(9,201)	(7,984)	(7,797)

(注) 1. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 第33期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第34期の期首から適用しており、第34期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(訂正後)

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	292,560	305,057	328,358	334,788	377,300
経常利益 (百万円)	17,632	10,765	4,795	9,662	11,926
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失( ) (百万円)	10,301	3,844	752	5,985	5,681
包括利益 (百万円)	10,191	3,809	676	5,746	5,669
純資産額 (百万円)	74,609	75,016	72,982	77,193	77,212
総資産額 (百万円)	136,590	144,702	169,738	174,375	201,804
1株当たり純資産額 (円)	1,693.99	1,761.32	1,711.37	1,811.83	1,946.46
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( ) (円)	229.62	89.18	17.75	141.15	135.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	228.62	89.03	-	140.92	135.35
自己資本比率 (%)	54.4	51.6	42.8	44.1	38.1
自己資本利益率 (%)	13.9	5.2	1.0	8.0	7.4
株価収益率 (倍)	6.7	14.7	-	8.9	11.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	7,903	5,108	12,428	5,731	4,283
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	6,318	11,342	8,225	6,694	9,589
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	8,052	3,037	14,683	5,595	3,938
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	38,774	35,666	54,576	47,851	46,564
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	4,390 (9,654)	4,932 (9,660)	5,304 (9,201)	5,459 (8,128)	5,602 (7,967)

(注) 1. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 第33期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第34期の期首から適用しており、第34期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 5【従業員の状況】

(訂正前)

### (1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

2023年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)	
メディアショップ運営部門	1,376	(3,665)
リユースショップ運営部門	1,995	(3,512)
店舗運営支援部門	604	(443)
その他	951	(125)
グループ経営企画・管理部門	388	(52)
合計	5,314	(7,797)

(注) 従業員数は就業人員であり、( )内に臨時雇用者数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(訂正後)

### (1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

2023年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)	
メディアショップ運営部門	1,376	(3,665)
リユースショップ運営部門	2,225	(3,674)
店舗運営支援部門	604	(443)
その他	1,009	(133)
グループ経営企画・管理部門	388	(52)
合計	5,602	(7,967)

(注) 従業員数は就業人員であり、( )内に臨時雇用者数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 2【主要な設備の状況】

(訂正前)

2023年3月31日現在における当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 金額 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (愛知県名古屋市中区)	事務所	60	- (-)	359	419	388
賃貸用不動産 (愛知県名古屋市他92件)	その他設備	1,847	2,539 (43,399.49)	0	4,387	-

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 金額 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社ゲオ	兵庫県他46都道府県 (SS西宮今津店他 1,818店舗)	店舗	8,836	- (-)	3,472	12,309	604

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額「その他」は機械装置及び運搬具及び工具、器具及び備品及びリース資産であります。

3. 一部の店舗設備を、連結会社以外の者から賃借しております。当期の年間賃借料は27,277百万円であります。

(訂正後)

2023年3月31日現在における当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 金額 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (愛知県名古屋市中区)	事務所	60	- (-)	359	419	388
賃貸用不動産 (愛知県名古屋市他92件)	その他設備	1,847	2,539 (43,399.49)	0	4,387	-

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 金額 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社ゲオ	兵庫県他46都道府県 (SS西宮今津店他 1,818店舗)	店舗	8,836	- (-)	3,472	12,309	604

##### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	土地 金額 (面積㎡)	使用権資産	その他		合計
2nd STREET USA, Inc.	米国ニューヨーク州 他5州 (SS NoHo他22店舗)	店舗、事 務所	1,289	- (-)	11,193	368	12,851	16

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額「その他」は機械装置及び運搬具及び工具、器具及び備品及びリース資産であります。

3. 一部の店舗設備を、連結会社以外の者から賃借しております。当期の年間賃借料は27,277百万円であります。

## 第5【経理の状況】

### 1【連結財務諸表等】

#### (1)【連結財務諸表】

##### 【注記事項】

(セグメント情報等)

##### 【関連情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(訂正後)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
25,725	13,726	1,394	40,847

(注) 1. 当社及び連結子会社の所在する国又は地域別に記載しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

北米 …米国

アジア…マレーシア、台湾、香港

3. 会計方針の変更に記載のとおり、米国会計基準を採用している海外子会社は、当連結会計年度より、ASC第842号「リース」を適用しております。

これに伴い、当連結会計年度末の「北米」で11,193百万円増加しております。